

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2022年8月15日

今月のトピックス 「需要創出を行わないと物価の持続的な上昇は難しい」

IMF（国際通貨基金）が2022年7月26日に公表した世界経済の成長率見通しは再び引き下げられています。2022年の世界の経済成長率見通しを振り返ると2021年10月が4.9%、2022年1月が4.4%、4月が3.6%と公表の度に引き下げられており、今回の7月も3.2%に再度下方修正されたのです。世界的なインフレや利上げなどが景気に悪影響を与えることがその背景にあります。今後もロシアから欧州へのガス供給の途絶、深刻な人手不足などによる世界的なインフレの長期化、金融引き締めに伴う新興国や途上国の債務危機などをさらなる成長率の下振れリスクとあげています。ちなみに日本の経済成長率見通しは、2021年10月が3.2%、以後3.3%、2.4%と変更され今回が1.7%です。

IMFが世界経済の成長率見通しを公表する5日前、日本銀行は「経済・物価情勢の展望」を公表しています。IMFは暦年、日本銀行は年度と1年間の区切りに違いがありますが、日本銀行は2022年度の実質GDPを対前年度比で+2.4%（中央値）としています。4月の見通しより引き下げられているものの、IMFより修正幅は小幅に留まっています。足下の物価の上昇を考えれば、実質GDPよりも今後の日本の物価（生鮮食品を除く総合指数の対前年比）の見通しがどうなるのかが気になるところです。さすがに物価の上昇見通し（中央値）は引き上げられましたが、2022年度は2.3%、2023年度は1.4%、2024年度は1.3%と再び日本銀行が掲げる2%を下回る予測を出しているのです。日本銀行は2022年4月から生鮮食品を除く総合指数のほか、参考値として生鮮食品とエネルギーを除く物価指数の見通しも公表しています。同指数の見通し（中央値）は2022年度が1.3%、2023年度は1.4%、2024年度は1.5%とやはり2%を超えるような物価の上昇は実現しそうなない予測を出しています。2%の物価上昇率が見通せないのですから、日本銀行は金融緩和を継続せざるを得ないということになります。2022年度に入ってから物価が上昇しているので金融政策を転換しろ！という声が大きくなっていますが、過去からの政策の整合性などを考えれば金融政策を変更することはできないといえるのです。

金融政策を変更することができないのは、原材料価格などの上昇を最終消費者である私たちに転嫁できないことがその要因です。生活実感からすれば物価はかなり上昇しているように感じられますが、それは生鮮食品や資源・エネルギー価格が上昇しているから。生鮮食品や資源・エネルギー価格を除けば物価は大騒ぎするほど上昇していないといえるのです。転嫁が進まない私たちの賃金の上昇も期待できないのですが、転嫁を進めるためには需要を創出する政策を進めなければなりません。諸外国は需要が供給を上回っているものの、日本は下回っている（需給ギャップはマイナスである）ため政府が率先して需要創出を行う必要があるのです。需要創出を行わないから日本銀行が金融緩和を継続していると言い換えてもよいのです。万が一、岸田政権が需要創出の政策を推進せず、また世論に負けて日本銀行が政策転換をすれば失われた10年はさらなる長期化が懸念されるのです。